

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業費内訳	効果検証	
										事業成果	事業効果
1	三次市国保診療所感染対策・診療体制確保事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、三次市が運営する国保4診療所において、感染症対策を徹底し、診療体制を維持確保できるよう施設整備・備品購入等を行う。 ②工事請負費・備品購入費	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	3,122,900	3,000,000	・工事請負費 2,398,000円 ・備品購入費 724,900円	換気空調工事2箇所 空気清浄機4台、上履き殺菌機1台	診療所利用者が安心して受診できる施設整備を図ることができた。また、職員間での感染予防にもつながった。
2	感染症対策備蓄品確保等事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本庁舎及び支所における感染症対策用品の整備及び感染症対策啓発チラシ等の作成・配布を行う。 ②消耗品費・業務委託料	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	7,673,389	7,000,000	・需用費 5,704,389円 ・備品購入費 1,969,000円	消毒液292本、空気清浄機11台 サーモカメラ 5台 外	市民が安心して来庁できる窓口環境の改善を図ることができた。また、職員間での感染予防にもつながった。
3	感染予防対策資機材整備事業	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、基幹避難所へ要配慮者用パーテーションの配備及び要配慮者帯同者用簡易ベッドを配備する。 ②備品購入費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	7,461,300	7,000,000	・備品購入費 7,461,300円	ワンタッチテント114張 簡易ベッド228台	避難所を開設した際に、新型コロナウイルス感染症の影響による避難控えを防ぐことができた。また、避難所内における感染者数は「0」であった。
4	ふるさと学生応援事業(第2弾)	農政課	①本市出身で市外在住の大学生に特産品等を送付し、新型コロナウイルス感染症の影響により、帰省が困難な学生を応援するとともに、ふるさとへの意識醸成を図る。子育て応援給付金の対象外となる大学生を支援する目的も含む。 ②委託料	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	7,953,937	7,000,000	・業務委託料 7,953,937円	応援物品発送数 対象者637名	新型コロナウイルス感染症の影響により、帰省等が困難になっている学生等637名に、三次産農産物等を送付したことにより、ふるさとへの意識の醸成や三次産農産物のPRを実施することができた。本事業は市民にも好評で事業の継続を望む声があがった。
5	中小企業者金融支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に対象となる県融資制度の運転資金を借り入れた中小企業者に対し、2年目の支払利子相当額を補給する。 ②補助金・通信運搬費	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	26,476,218	26,000,000	・補助金 26,476,218円	制度利用 97件	利息相当分を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、中小企業者の経営の安定を支援することができた。
6	中小事業者未来投資事業補助金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が低迷している事業者に対して、事業の効率化、生産性の向上を図るための設備更新や新設、DXによる生産性の改善などの取組に対し、その経費の一部を支援する。 ②補助金	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	23,207,000	23,000,000	・補助金 23,168,500円 ・印刷製本費 38,500円	制度利用 29件	中小事業者の生産性の向上及びDXの推進に係る費用の一部を補助することにより、事業の効率化を支援することができた。
7	地域間幹線公共交通機関利用促進事業(どっちも割きっぷ)	定住対策・暮らし支援課	①新型コロナウイルスの影響により、利用者が低迷している地域間幹線公共交通の利用促進を図るため、JR線と高速バスを利用して広島～三次間を往復する場合の往復切符(バス&レールどっちも割きっぷ)の料金の一部を補助する。 ②補助金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	3,383,000	1,160,000	・補助金 3,383,000円	・企画乗車券利用 7,199件 ・タクシー利用助成券利用 526件	令和4年度末時点で7,199枚の利用があり、結果として、地域間幹線公共交通機関の利用促進につながった。また、移動制限により利用が低迷していた市内タクシー事業者の経営支援の一助にもなった。
8	水田生産継続支援事業	農政課	①新型コロナウイルスの影響による外食産業の低迷に伴う米価の下落、加えて資材費や原油価格の高騰により、生産者の耕作意欲の低下がみられる中、農業経営の維持に意欲的に取組めるよう生産費の一部を支援する。 ②補助金、事務費	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	76,809,511	75,000,000	・人件費(2名) 3,059,660円 ・通信運搬費 709,851円 ・補助金 73,040,000円	制度利用 2,179件	事業対象者のうち約7割の制度利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響による農産物の需要の減少や原油価格、農業生産資材及び肥料の高騰等により、水田における農産物の生産に影響を受けている農家の支援につなげることができた。
9	投票所内での密接対策推進事業	選挙管理委員会	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、市内78投票所のうち選挙人名簿登録者数の多い8投票所に、投票用紙交付時の密を避けるため自動交付機を配備する。 ②備品購入費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	3,564,000	3,000,000	・備品購入費 3,564,000円	投票用紙自動交付機 12台	投票所の感染対策を強化することにより、安心して投票できる体制を整え、投票控えを防ぐとともに、投票所内における感染者数を「0」とすることができた。
10	保育所ICT化事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保護者との連絡や登園管理、書類作成のペーパーレス化等が可能なシステムを導入し、ICT化で業務の効率化を図る。 ②委託料・工事請負費・備品購入費	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	7,384,080	7,000,000	・消耗品費 300,080円 ・業務委託料 1,091,200円 ・工事請負費 2,310,000円 ・備品購入費 3,682,800円	システム導入した保育所 5箇所	ペーパーレス化等が可能なシステムを導入し、ICT化で業務の効率化を行ったことにより、保護者との対面での接触機会を減らした。その結果、コロナ感染拡大の防止につながり、安心安全な保育所経営を行うことができた。それに伴って、保護者も安心して子供を預けることができ、就労の安定化、ひいては、生活・暮らしへの支援につながった。
11	スマート行政推進事業	情報政策課	【委員会等開催用タブレット端末導入】 ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市が主催する委員会、審議会等において、ペーパーレス化を推進するため、出席者へ貸与するタブレット端末を整備する。 ②賃借料・備品購入費 【テレワーク用パソコン導入】 ①庁外説明会や出張用等に持ち運びが容易なノートパソコンを整備する。 ②備品購入費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	3,902,800	3,000,000	・備品購入費 3,902,800円	・スマート行政Chromebook端末 9台 ・テレワーク小型用PC 7台	教育委員会議のペーパーレス化及び緊急時にもスムーズな情報共有が図れるようChromebook端末の導入を図った。また、テレワークを促進するため、携行しやすいSIM搭載の小型PCの導入を進め、接触機会の低減を図った。
12	マイナンバーカード普及促進事業	情報政策課 市民課	【マイナンバーカード申請・交付窓口拡充】 ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非接触や窓口での密回避策の展開につながるマイナンバーカードの取得を促進するため、休日窓口の拡充、出張窓口の開設等を行う。 ②人件費、消耗品費、印刷製本費、備品 【マイナンバーカード取得促進】 ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非接触や窓口での密回避策の展開につながるマイナンバーカードの取得を促進するため、取得者にプレミアム付き商品券「三次藩札」を発行する。 ②人件費、委託料、補助金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	113,859,396	113,000,000	・人件費(5名) 9,929,667円 ・消耗品費 81,950円 ・印刷製本費 215,105円 ・通信運搬費 737,489円 ・業務委託料 15,446,649円 ・賃借料 1,196,536円 ・補助金 86,252,000円	・マイナンバーカード交付率 66.8% (R5.2月末時点) ・事業期間の取得増加率 26.0%	事業終了時点(R5.2月末)の三次市のマイナンバーカード交付率は66.8%で、事業開始(R4.6月)から事業終了時点までのマイナンバーカード取得増加率は26.0%となった。出張窓口の開設などにより利便性を向上させることで、これまで取得に消極的であった市民に、取得を促す動機付けにつながった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業費内訳	効果検証	
										事業成果	事業効果
13	地域経済活性化事業(キャッシュレス普及促進)	商工観光課	①市内店舗において電子決済を利用した場合に、プレミアムポイントを付与することで消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している地域経済を活性化するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、会計時のキャッシュレス化を推進する。 ②委託料	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	68,548,071	65,000,000	・業務委託料 68,548,071円	ポイント還元率:20%(1回上限1千円・期間上限5千円相当)、実施期間:1ヶ月、対象:全業種	接触機会の低減を図ることができるキャッシュレス決済の普及拡大と市内の消費拡大につながった。市外在住者の利用も見られ、経済活性化の効果が確認できた。
14	コミュニティセンター公衆無線LAN整備事業	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル機器の使用が急速に拡大しているため、住民自治組織の拠点であるコミュニティセンターに公衆無線LANを整備することにより、災害時等の利便性の向上を図る。 ②補助金	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	450,000	400,000	・補助金 450,000円	制度利用 3施設	住民自治組織の拠点であるコミュニティセンターに公衆無線LANを整備することにより、災害時等の避難を想定した利便性の向上を図ることができた。
15	欠番										
16	欠番										
17	欠番										
18	プレミアム付商品券(三次藩札)発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響による市内の経済状況を鑑み、市内での消費喚起のためプレミアム付き商品券「三次藩札」発行事業に対して補助する。 ②補助金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	53,979,000	53,000,000	・補助金 53,979,000円	・プレミアム付商品券5万冊 換金率99.8%、店舗数422店	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んでいた消費を喚起することで、市内事業者の支援を行うことができた。
19	店舗連携事業創出支援補助金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響による市内の経済状況を鑑み、既存商店街の集客事業、市内の店舗が連携して集客販売キャンペーンやイベントを実施する際に支援する。 ②補助金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	1,134,000	1,000,000	・補助金 1,134,000円	制度利用 8団体	市内8団体が本事業を活用し、イベント等を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた集客の増加や、まちの賑わいづくりにつなげることができた。
20	市内宿泊施設誘客事業(三次に泊まりんさいキャンペーン)	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率が低迷している市内宿泊施設の利用促進を目的に、宿泊者に特典として商品券(三次藩札)を配布する。併せて市内事業所での消費喚起につなげる。 ②委託料、補助金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	30,525,464	30,000,000	・業務委託料 3,026,464円 ・補助金 27,499,000円	制度利用 9,767件	宿泊施設の利用者に対し、市内のみで使用可能な商品券を配布することで、市内での消費喚起につなげることができた。(還元率98%、R4市内宿泊者154,897人/年)
21	市内周遊促進事業(三次めぐりキャンペーン)	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少していることから、市内の周遊観光等を促進し消費拡大につなげるため、宿泊施設・飲食施設・観光施設等を利用したスタンプラリーを実施し、景品として特産品や優待券などを提供する。 ②委託料	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	11,998,404	11,000,000	・業務委託料 11,998,404円	スタンプラリー応募者数 延べ1,686件	年間総観光客数の約0.1%に当たる応募があり、市内の周遊観光を促し、消費拡大や特産品のPRに一定程度寄与した。
22	シティプロモーション事業(情報発信、地域の魅力再発見、案内マップ制作)	秘書広報課 文化と学びの課 地域振興課	①ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、市としてのブランドメッセージを明確にし、戦略的にシティプロモーションを実施することで、市内外の観光客誘致を強化、コロナ後のインバウンド需要を見込んだ総合的な取組を実施する。 ②委託料	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	17,134,815	4,000,000	・報償費 412,000円 ・旅費 290,850円 ・消耗品費 120,000円 ・印刷製本費 408,100円 ・業務委託料 15,903,865円	事業終了時点(R4年度末) ・ハッシュタグ件数 10万3千件 ※事業開始前の4割増 ・フォロワー数 19,700件 ※事業開始前の1.5割増	市への愛着の向上及び市内外への認知度向上をめざして、ブランドの確立、キャンペーンの実施等を行った。これらの取組により、事業実施前に比べ、本市に関わるハッシュタグ件数は4割増加、フォロワー数は1.5割増加した。また、アフターコロナを見据え、主要施設のガイドシステムの整備を行い、利用者の利便性の向上を図ることで、観光客誘致に繋げた。
23	欠番										
24	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て支援課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援として、住民税均等割非課税の低所得世帯を対象に、その世帯で扶養している大学生(専門学校生等を含む)、1人当たり5万円の給付金を支給する。 ②補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	1,705,395	1,000,000	・通信運搬費 2,205円 ・手数料 3,190円 ・補助金 1,700,000円	制度利用 34件	対象世帯34件に補助金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、低所得の子育て世帯に対する支援を行うことができた。
25	社会福祉施設等原油価格高騰対策支援事業	高齢者福祉課 社会福祉課	①コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格の高騰に伴う電気使用料の上昇分について、市内の入所及び通所サービスを提供している社会福祉施設等に対し電気使用料の支援を行う。 ②補助金、通信運搬費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	20,004,000	10,000,000	・補助金 20,004,000円	制度利用 ・高齢者対象施設分 33件 ・障害者対象施設分 15件	高齢者を対象とした施設等事業者では約9割、障害者・児を対象とした施設等事業者では約8割の制度利用があり、施設の維持管理に要する費用の一部を支援することができた。
26	再エネ・省エネ設備等導入支援事業	環境政策課	①コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格の高騰により電気代等の値上がりが顕著であることから、エネルギーの安定供給に資する目的で、事業者および市民が再生可能エネルギー設備の導入や省エネ基準を満たす高効率な設備の導入を行う際にその一部を支援する。 ②補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.7	R5.3	19,675,907	15,000,000	・人件費 824,907円 ・補助金 18,851,000円	制度利用 464件	制度の利用が、当初の想定を上回る464件(企業等20件、個人444件)あった。本事業を契機に市民等の再エネ・省エネに対する意識啓発とエネルギーの安定供給につなげることができた。
27	ウクライナ避難民生活支援金支給事業	定住対策 暮らし支援課	①コロナ禍による影響が長期化する中で原油価格・物価高騰により生活費の負担が増しているが、ロシアによる軍事侵攻によりウクライナから三次市内に避難された方については、特に安定した収入の確保が困難であることから生活支援金を支給する。 ②補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	1,800,000	1,600,000	・補助金 1,800,000円	制度利用 5件	毎月対象者の状況をヒアリングした上で、定期的に支援金を支給することで、不安の解消につなげるとともに、安定した日常生活の継続を支援することができた。
28	運送事業者等原油価格高騰対策支援事業補助金	商工観光課	①コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格の高騰に伴う燃料費の上昇分について、価格に転嫁することの困難な運送事業者等に対し燃料(ガソリン・軽油)購入費の一部を補助することにより、事業の継続を支援する。 ②補助金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	28,901,087	25,000,000	・人件費(2名) 588,643円 ・補助金 28,312,444円	制度利用 50件	事業対象者のうち約7割の制度利用があり、制度を利用したほぼ全ての事業者から、本事業が事業の継続に効果的だったとの声があった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業費内訳	効果検証	
										事業成果	事業効果
29	畜産飼料価格高騰対策支援事業	農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格の高騰や飼料価格の高騰の影響を受けている畜産農家(法人含む。)を支援するため、粗飼料及び配合飼料の購入費用の一部を補助する。 ②補助金, 事務費	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	16,703,100	15,000,000	・人件費(1名) 482,100円 ・補助金 16,221,000円	制度利用 73件	事業対象者のうち約7割の制度利用があり、新型コロナウイルス感染症等の影響による飼料価格の高騰により、経営に影響を受けている畜産農家の支援につなげることができた。
30	学校給食食材費支援事業	学校教育課	①コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰により様々な給食食材が値上がりしているが、家計に反映させることなく、子どもたちに栄養バランスの取れた給食の提供を継続するため、学校給食共同調理場に食材値上がり相当分を補助する。 ②補助金	④-I. 原油価格高騰対策	R4.8	R5.3	5,881,000	5,800,000	・補助金 5,881,000円	制度利用 市内全調理場(13件)	食材費の高騰が続く中、市内全13調理場に1食当たり10円の補助金を交付し、給食費の値上がりを防ぐことができた。また栄養バランスの取れた給食の提供が継続できた。
31	原油価格・物価高騰対応生活応援給付事業(物価高騰対応分)	企画調整課	①コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰など様々な困難に直面している市民の生活・暮らしの支援として、地域商品券「三次藩札」を配布する。 ②補助金, 委託料	④-I. 原油価格高騰対策	R4.8	R5.3	212,988,000	212,988,000	・印刷製本費 454,960円 ・通信運搬費 1,612,545円 ・業務委託料 20,509,160円 ・補助金 221,445,000円	制度利用 22,870件	給付対象者23,297件のうち、辞退等を除いた給付率は98.4%であり、概ね必要な世帯へ給付を行うことができた。また、市内消費額は、221,445,000円以上が見込まれ、市内事業者を下支えすることができた。
32	保育施設等原油価格高騰対策補助金	子育て支援課	①コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格の高騰に伴う燃料費の上昇分について、利用料に転嫁することが困難な保育施設等運営事業者に対し、電気使用料の支援をする。 ②補助金	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	744,000	370,000	・補助金 744,000円	制度利用 7件	事業対象者のうち約5割の制度利用にとどまったが、事業者の負担軽減につなげることができた。
33	住民税均等割のみ課税世帯給付事業	社会福祉課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、国が実施する住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給要件に該当しない世帯のうち、住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給する。 ②補助金, 事務費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11	R5.3	34,653,201	34,600,000	・補助金 34,653,201円	制度利用 1355世帯	物価高騰に伴う支援として、均等割のみ課税世帯へ支援金を支給することで、生計の維持等を支援することができた(給付率: 93.3%)。
34	三次市電気料金高騰対策事業者支援事業補助金	商工観光課 財産管理課	①コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格の高騰に伴う電気使用料の上昇分について、市内の事業者に対し、その一部を補助することにより、安定的な経営を支援する。 ②委託料, 補助金, 事務費	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	99,438,110	71,905,000	・人件費(1名) 133,023円 ・印刷製本費 51,700円 ・通信運搬費 36,204円 ・業務委託料 3,506,183円 ・補助金 95,711,000円	制度利用 526件	事業対象者のうち約3割の制度利用にとどまったが、利用事業者からは負担軽減につながったとの声があった。
35	欠番										
36	欠番										
37	プレミアム付商品券(三次藩札)発行事業(R5年春)	商工観光課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援するとともに、市内消費を喚起するため、プレミアム付き商品券「三次藩札」発行事業に対して補助する。 ②補助金	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12	R6.2	53,687,000	53,687,000	・補助金 53,687,000円	・プレミアム付商品券5万冊 換金率99.76%、店舗数428店	換金総額548,687千円(99.76%)であり、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援し、消費の下支えに寄与した。
38	原油価格・物価高騰対応生活応援給付事業(重点交付金分)	企画調整課	No.31事業に複数の国予算を充当するもの。 以下はNo.31と同一内容を記載。 ①コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰など様々な困難に直面している市民の生活・暮らしの支援として、地域商品券「三次藩札」を配布する。 ②補助金, 委託料	④-I. 原油価格高騰対策	R4.8	R5.3	31,033,665	31,000,000	No.31に統一して記載		
合計							995,781,750	917,510,000			